

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,038,307,465	流動負債	170,073,228
現金預金	586,745,677	工事未払金	37,966,456
売掛金	447,266,898	未成業務受入金	9,963,977
前払費用	252,640	未払法人税等	85,701,886
未収入金	2,579,250	賞与引当金	5,858,659
仮払金	1,398,200	未払金	28,902,907
短期差入保証金	64,800	未払費用	25,347
		預り金	1,653,996
固定資産	12,018,971	固定負債	48,910,000
有形固定資産	6,028,100	退職給付引当金	20,030,000
建物	3,806,421	役員退職慰労引当金	28,880,000
備品	2,221,679		
無形固定資産	3,598,167	負債合計	218,983,228
ソフトウェア	3,598,167	純資産の部	
投資その他の資産	2,392,704	株主資本	831,343,208
長期前払費用	2,362,704	資本金	28,000,000
差入保証金	30,000	利益剰余金	803,343,208
		利益準備金	1,792,000
		その他利益剰余金	801,551,208
		繰越利益剰余金	801,551,208
		純資産合計	831,343,208
資産合計	1,050,326,436	負債及び純資産合計	1,050,326,436

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、2016年4月以降取得の建物附属設備は定額法、それ以外は定率法
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
- ②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の総額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく当期末要支給額の総額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

237,373 千円